

行政事業レビューシート (内閣府)						
予算事業名	水道施設整備に必要な経費		事業開始年度	昭和47年度	作成責任者	
担当部局庁	沖縄振興局		担当課室	総務課事業振興室	中村裕一郎	
会計区分	一般会計		上位政策	沖縄政策の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水道法第44条 沖縄振興特別措置法第105条第1項		関係する計 画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	沖縄県、市町村が行う水道施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、水需要の増加に対応した施設整備や老朽施設の改良(耐震化)等が推進され、将来にわたって良質な水道水の安定的な供給が図られる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 ①簡易水道等施設整備事業 (事業主体:市町村、補助率:2/3、1/2) 市町村が実施する水道事業に必要な施設(浄水場、管路等)の整備等を行う事業 ②水道水源開発等施設整備事業 (事業主体:沖縄県、補助率:9/10、8/10、7.5/10) 沖縄県企業局が実施する水道用水供給事業に必要な施設(浄水場、管路等)の整備等を行う事業					
実施状況	平成21年度補助事業採択件数 ①簡易水道等施設整備費補助:21件 ②水道水源開発等施設整備費補助:4件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	17,330	18,537	18,895	15,418	13,104
	執行額	15,868	16,757	18,036		
	執行率	92%	90%	95%		
	総事業費(執行ベース)	21,602	22,131	24,476		
自己点検	支出先- 使途の把握水準- 状況	移替先の厚生労働省等において、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度、沖縄県等より事業実績の報告を受け、内容を確認のうえ交付額の確定を行っている。				
	見直しの 余地	沖縄県では、本土復帰(昭和47年)以降に整備をした施設が大量に更新時期を迎えていること、水道施設の耐震化率が本土と比べ低率であることを踏まえ、今後は、既存施設の更新、改良を推進することが必要。				
予算 監視 の 所 効 見 率	事業実施省庁の見直し状況も踏まえつつ、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画を検討すべき。					
補 記	予算計上官庁である内閣府としては、概算要求にあたって、沖縄県と事業の必要性や方向性について打合せを行うほか、事業の執行状況等を把握するため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。					

内閣府  
18,895百万円

〔予算の移替〕



厚生労働省  
18,036百万円

〔補助金の交付決定〕



【補助】

A. 沖縄県  
16,153百万円

〔水道水源開発等施設整備事業〕  
〔補助事業者の指導、監督〕

【補助】

B. 水道事業者  
(20事業者(採択件数21件))  
1,883百万円

〔簡易水道等施設整備事業〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	水道施設の整備	16,150			
その他	市町村指導監督旅費等	3			
計		16,153	計		0
B.那覇市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	水道施設の整備	330			
計		330	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

複数支出先ブロック(B. 水道事業者(20事業者)) 上位10事業者

	水道事業者名	平成21年度 支出額(百万円)
1	那覇市	330
2	石垣市	290
3	豊見城市	181
4	今帰仁村(諸志)	170
5	今帰仁村(天底)	104
6	名護市	100
7	南部水道企業団	100
8	浦添市	91
9	宮古島市	85
10	うるま市	75